

事 務 連 絡
平成 28 年 9 月 27 日

各指定障害児通所支援事業所 管理者 様

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課

放課後等デイサービスにおける「放課後等デイサービスガイドライン」を
踏まえた適切な事業運営について

本県の障害福祉の推進につきましては、日頃からご尽力いただき誠にありがとうございます。

さて、放課後等デイサービスは、平成 24 年 4 月より児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に位置付けられたサービスですが、その提供が開始されてからまだ 5 年にも至らない状況下で、提供される支援の内容は多種多様であり、支援の質にも大きな開きがあるとの指摘がみられます。そうした状況を踏まえ、国から、平成 27 年 3 月に、同サービスを実施するに当たって必要となる基本的事項が「放課後等デイサービスガイドライン」（以下「国ガイドライン」という。）として示されており、本県からは各事業所あてに「放課後等デイサービスガイドラインについて」（平成 27 年 4 月 14 日付障サ第 15 号神奈川県保健福祉局福祉部障害サービス課長通知）を発出し、周知しているところです。

同サービスについては、人員・設備基準が柔軟なこともあり、現在、多様な運営主体が参入していますが、本県では、実地指導等により、下記のとおり指導を行っている状況にあります。

つきましては、同サービスの指定事業所におかれましては、国ガイドラインを踏まえ自己評価の実施と適切な運営に努めるとともに、法令遵守の徹底をお願いします。

【「放課後等デイサービスガイドライン」（厚生労働省ホームページより）】

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000082831.html>

【本県における放課後等デイサービス事業所に対する指導事項】（主なもの）

区 分	指 導 事 項
運営管理	・ 契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。 ・ 運営規程等、県への変更の届出がなかった。 ・ 職員の配置等に不備があった。
利用者支援	・ 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。 ・ 個人情報の取り扱い等が不適切であった。
請求事務処理等	・ 障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。

【参考添付】

「放課後等デイサービス事業所の取消等の行政処分等の状況について（結果報告）」

（平成 28 年 6 月 20 日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡）

問い合わせ先

【事業所指定について】

事業支援グループ

電 話 (045) 210-4732

ファクシミリ (045) 201-2051

【実施指導・監査について】

調整グループ

電 話 (045) 210-4736

ファクシミリ (045) 201-2051

事 務 連 絡
平成 28 年 6 月 20 日

都 道 府 県
各 指 定 都 市 障害保健福祉担当課 御中
児童相談所設置市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
障害児・発達障害者支援室障害児支援係

放課後等デイサービス事業所の取消等の行政処分等の状況について（結果報告）

障害保健福祉行政の推進につきましては、日々御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

さて、放課後等デイサービスについて、5月16日付けの事務連絡により平成24年度から平成27年度までの行政処分の状況等を調査したところですが、下記のとおり調査結果をとりまとめましたので、ご報告いたします。

記

1. 行政処分等の状況

- (1) 行政処分を行った自治体数 18自治体
- (2) 行政処分の件数
 - ①効力一時停止 9件 ②指定取消 20件
- (3) 返還請求件数 21件
- (4) 返還請求額 207, 297, 293円

2. 行政処分を受けた事業所の主な状況等

※29件中事案の詳細がわかる資料の提出があった27件について整理

(1) 運営主体ごとの件数

- ①株式会社 17件（効力一時停止3件、指定取消14件）
- ②合同会社 5件（効力一時停止2件、指定取消3件）
- ③有限会社 2件（指定取消2件）
- ④一般社団法人 2件（効力一時停止2件）
- ⑤NPO法人 1件（指定取消1件）

(2) 主な不正内容

- ①サービス提供を行っていないのに虚偽により不正に請求した。
※虚偽のサービス提供記録等の作成（利用者の印鑑を不当に所持） など。
- ②人員配置基準を満たしていないのに虚偽により不正に指定申請を行い、給付費を請求した。
※児童発達支援管理責任者が常勤かつ専従で配置されていないにもかかわらず児童発達支援管理責任者専任加算を不正に算定 など